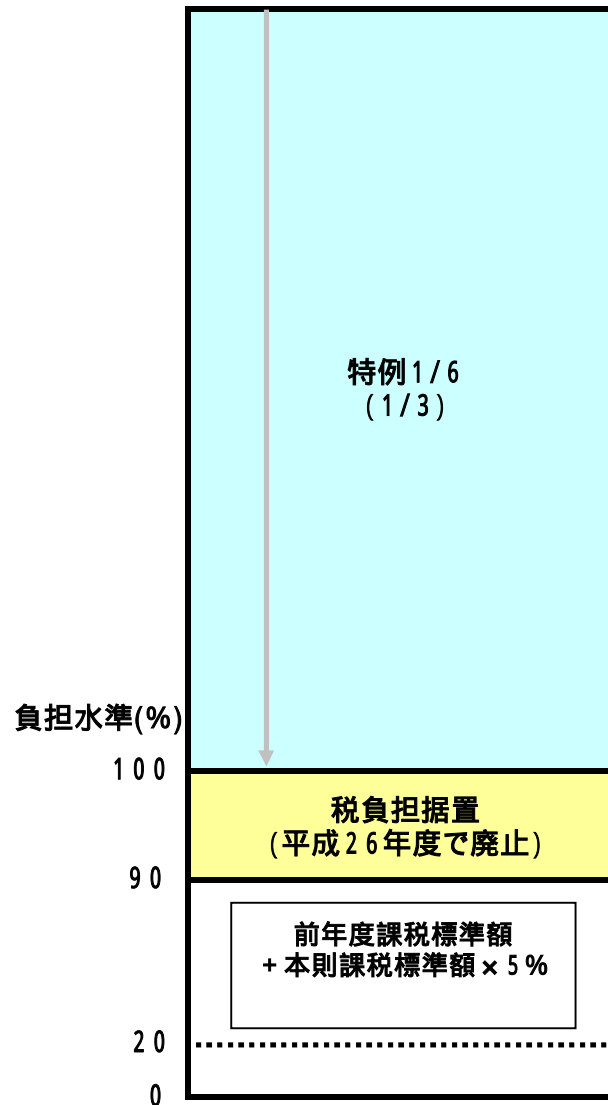
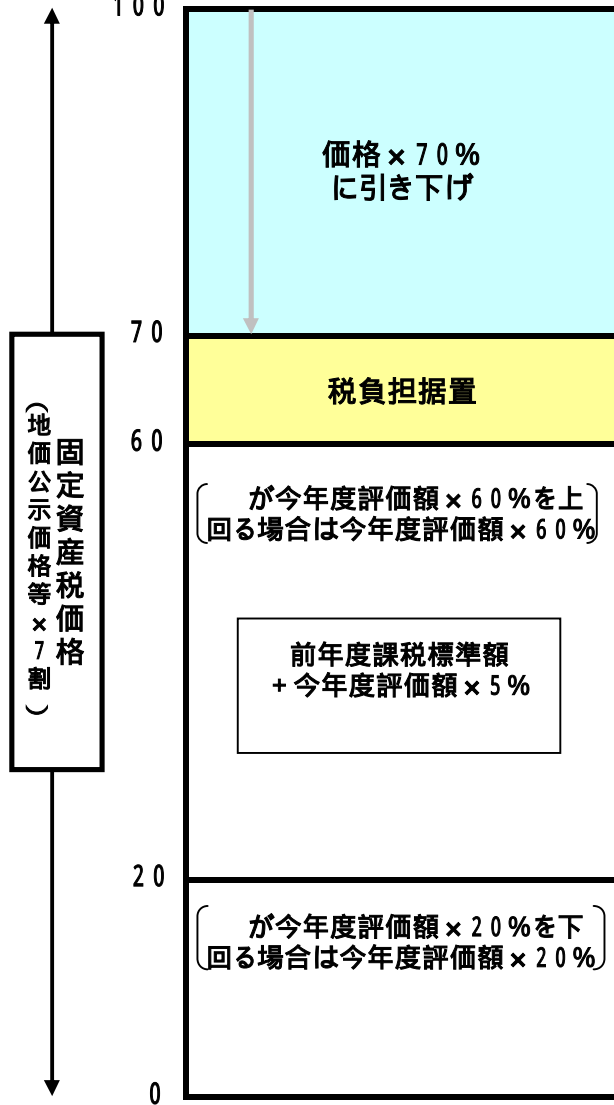


# 【宅地の負担調整措置】

商業地等の宅地

住宅用地

負担水準(%)

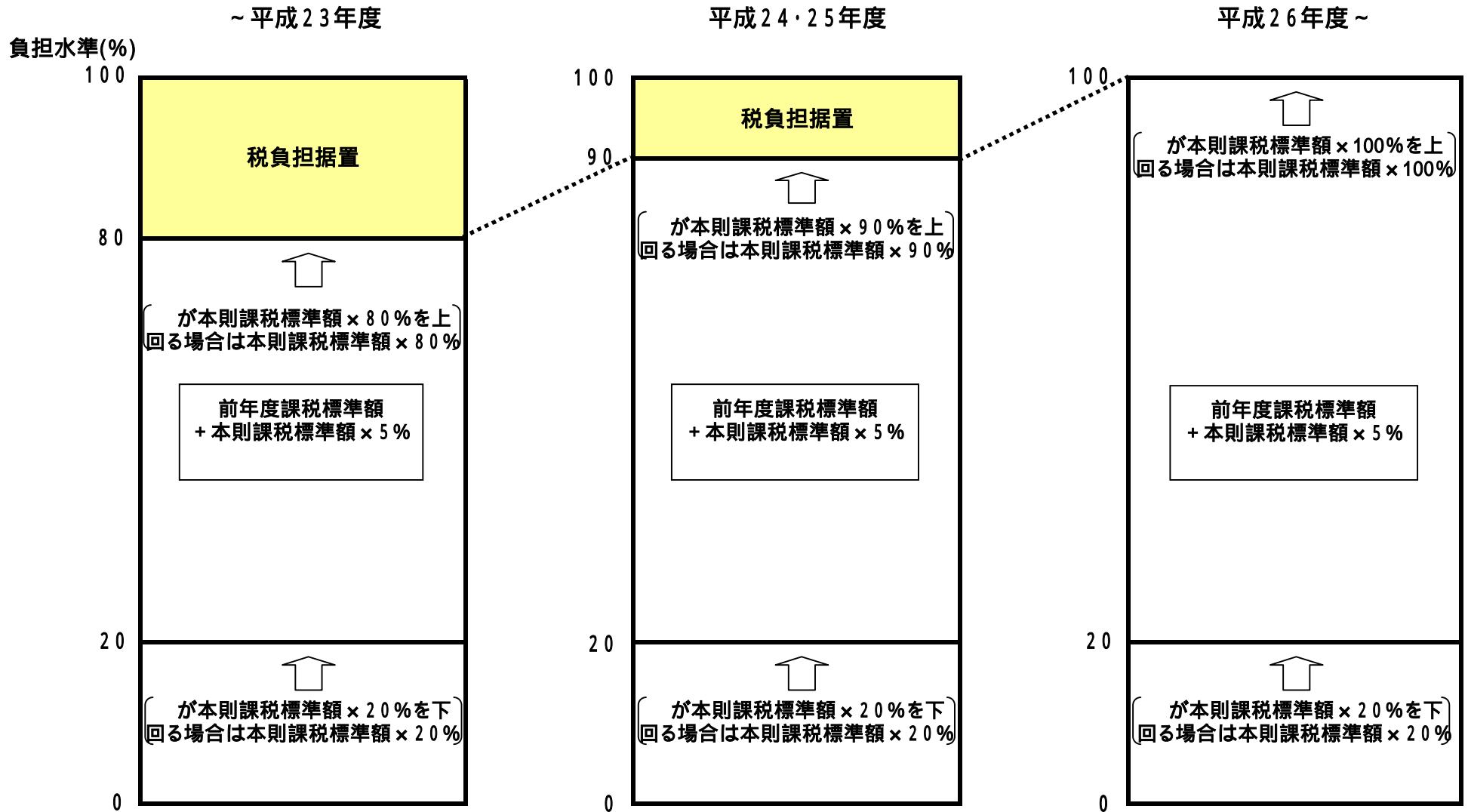


本則課税標準額

評価額に住宅用地特例を適用した後の額をいいます。

- が本則課税標準額 × 90%を上回る場合は本則課税標準額 × 90%
- が本則課税標準額 × 20%を下回る場合は本則課税標準額 × 20%

【平成24年度税制改正に伴う住宅用地の負担調整措置の変更点】



平成24年度税制改正により、住宅用地の負担調整措置が見直され、据置特例が平成26年度で廃止されることになりました。平成24年度、平成25年度は経過措置が設けられ、負担水準90%以上の住宅用地については据置特例が存続されます。なお、商業地等(店舗、工場、駐車場等)については現行どおり変更はありません。